

令和 3 年度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意見書

宇都宮市監査委員

宮監第140号
令和4年7月20日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 金沢 力

同 篠崎 圭一

令和3年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年6月1日付け宮財第113号で審査に付された、令和3年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査における主眼とする事項	2
3	審査の主な実施内容	2
4	審査の実施場所及び日程	2

水道事業会計

1	事業の概要	4
(1)	業務実績	4
(2)	主要な建設改良事業	5
2	決算の概要	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
3	経営成績	8
(1)	収益	9
(2)	費用	9
(3)	経営分析	10
(4)	供給単価及び給水原価	11
4	財政状態	12
(1)	資産	13
(2)	負債	13
(3)	資本	14
(4)	財務分析	15
5	資金状況	16
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6	総括	17
(1)	事業について	17
(2)	経営成績について	17
(3)	財政状態について	18
(4)	資金状況について	18
7	審査の結果及び意見	18
(1)	審査の結果	18
(2)	意見	18

下水道事業会計

1	事業の概要	22
(1)	業務実績	22
(2)	主要な建設改良事業	23

2	決算の概要	23
(1)	収益的収入及び支出	24
(2)	資本的収入及び支出	24
3	経営成績	26
(1)	収益	27
(2)	費用	27
(3)	経営分析	28
(4)	使用料単価及び処理原価	29
4	財政状態	30
(1)	資産	31
(2)	負債	31
(3)	資本	32
(4)	財務分析	33
5	資金状況	34
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	35
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	35
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	35
6	総括	35
(1)	事業について	35
(2)	経営成績について	35
(3)	財政状態について	36
(4)	資金状況について	36
7	審査の結果及び意見	36
(1)	審査の結果	36
(2)	意見	36

中央卸売市場事業会計

1	事業の概要	40
(1)	業務実績	40
(2)	主要な建設改良事業	41
2	決算の概要	42
(1)	収益的収入及び支出	42
(2)	資本的収入及び支出	43
3	経営成績	44
(1)	収益	45
(2)	費用	45
(3)	経営分析	46
4	財政状態	48
(1)	資産	49
(2)	負債	49
(3)	資本	50

(4) 財務分析	51
5 資金状況	52
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	53
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	53
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	53
6 総括	53
(1) 事業について	53
(2) 経営成績について	53
(3) 財政状態について	54
(4) 資金状況について	54
7 審査の結果及び意見	54
(1) 審査の結果	54
(2) 意見	54

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「＊」 1,000パーセント以上の割合を表す。
- 6 下水道事業会計の「管きょ」については、「管渠」と表記する。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算
上記決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し，かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され，法令に定められた様式に準じて作成されているか，また，これらの計数は，証書類と一致しているか確認した。さらに，経営成績及び財政状態に関する書類は，正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は，法令及び会計規程を遵守し，適正な手続により処理されているか，また，予算の執行は，適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は，地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析，検討を行った。

審査に当たっては，関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお，次のとおり実査，立会い等を行った。

令和4年3月31日	水道事業会計に係る貯蔵品について，たな卸しへの立会い
同日	水道事業会計及び下水道事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認
同年4月20日	中央卸売市場事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認
同年6月 7日	水道事業会計及び下水道事業会計において新規に取得した工具，器具及び備品について実査

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和4年6月2日から同年6月30日まで

本 審 査 令和4年7月1日及び同年7月4日

水道事業会計

1 事業の概要

令和3年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、安全で安心な水道水の供給に向けて、水道水の品質の維持等に着実に取り組んだほか、持続可能な水道事業を推進するため、水道の基幹施設である高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事など、災害に強い水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメント（※）に基づき、松田新田浄水場の設備更新や老朽化した管路の更新工事、今市浄水場の更新に向けた実施設計など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、料金収入の確保等に取り組んだ。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	517,865	△ 0.1	517,434	△ 0.1	514,708	△ 0.5
年度末給水人口 (人)	507,355	△ 0.1	506,879	△ 0.1	504,263	△ 0.5
年度末給水戸数 (戸)	248,417	0.6	250,149	0.7	251,853	0.7
給水普及率 (%)	97.97	-	97.96	-	97.97	-
年間給水量 (m ³)	58,778,774	0.1	59,164,655	0.7	58,799,922	△ 0.6
1日給水能力 (m ³)	211,032	0.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	174,141	△ 1.4	175,301	0.7	176,204	0.5
1日平均給水量 (m ³)	161,038	0.1	161,652	0.4	161,096	△ 0.3
年間有収水量 (m ³)	52,457,023	△ 1.1	53,320,710	1.6	52,825,828	△ 0.9
1人1日平均有収水量 (ℓ)	283	△ 1.0	287	1.4	287	0.0
有収率 (%)	89.24	-	90.12	-	89.84	-
施設利用率 (%)	76.31	-	76.60	-	76.34	-
最大稼働率 (%)	82.52	-	83.07	-	83.50	-
負荷率 (%)	92.48	-	92.21	-	91.43	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 97.97%であり、前年度と比較すると 0.01ポイント上昇している。

年間給水量は 58,799,922 m^3 であり、前年度と比較すると 364,733 m^3 (0.6%)減少している。1日最大給水量は 176,204 m^3 であり、前年度と比較すると 903 m^3 (0.5%)増加している。1日平均給水量は 161,096 m^3 であり、前年度と比較すると 556 m^3 (0.3%)減少している。

年間有収水量は 52,825,828 m^3 であり、前年度と比較すると 494,882 m^3 (0.9%)減少している。1人1日平均有収水量は 287 l であり、前年度と同量である。有収率については 89.84%であり、前年度と比較すると 0.28ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.34%であり、前年度と比較すると 0.26ポイント低下している。最大稼働率は 83.50%であり、前年度と比較すると 0.43ポイント上昇している。負荷率は 91.43%であり、前年度と比較すると 0.78ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 5,120,293千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 水道建設事業

当年度の水道建設費の決算額は 961,917千円であり、この主なものは松田新田浄水場 2号薬品沈澱池傾斜板設備等更新工事やろ過池原水弁等更新工事などである。

イ 水道改良事業

当年度の水道改良費の決算額は 684,472千円であり、この主なものは松田新田浄水場導水管耐震化整備工事や 2号薬品沈澱池耐震化工事などである。

ウ 配水管整備事業

当年度の配水管整備費の決算額は 3,460,485千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事等(延長 19,940.0m)、配水管布設替工事等(延長 3,453.9m)や水道未普及等による配水管新設工事等(延長 3,021.4m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,578,294	△ 0.6	11,658,110	0.7	11,757,745	0.9	11,647,683	100.9	190,601
営業収益	11,006,456	△ 0.8	11,072,467	0.6	11,037,126	△ 0.3	11,005,826	100.3	190,093
営業外収益	556,875	0.1	575,384	3.3	709,587	23.3	632,971	112.1	508
特別利益	14,962	*	10,259	△ 31.4	11,032	7.5	8,886	124.2	0

収益的収入の決算額は 11,757,745千円であり、予算額 11,647,683千円に対する割合は 100.9%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,253,245千円、工事負担金等の長期前受金戻入 671,954千円である。

決算額を前年度と比較すると 99,635千円(0.9%)増加している。収入未済額は 190,601千円であり、主なものは水道料金 124,897千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.8%であり、前年度と同率である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,249,546	△ 1.7	9,425,638	1.9	9,591,344	1.8	9,851,156	97.4
営業費用	8,391,688	1.1	8,491,451	1.2	8,743,781	3.0	8,943,489	97.8
営業外費用	849,880	△ 22.1	914,668	7.6	816,937	△ 10.7	855,004	95.5
特別損失	7,978	△ 43.9	19,519	144.7	30,625	56.9	32,663	93.8
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 9,591,344千円であり、予算額 9,851,156千円に対する割合は 97.4%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 4,149,004千円、源浄水費 1,907,580千円及び配水費 798,516千円である。

決算額を前年度と比較すると 165,706千円(1.8%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	1,545,343	50.2	873,664	△ 43.5	2,227,857	155.0	4,067,292	54.8	376,994
企業債	311,400	70.8	132,800	△ 57.4	1,461,800	*	3,070,100	47.6	0
国庫補助金	428,667	101.9	221,701	△ 48.3	199,548	△ 10.0	298,396	66.9	199,548
出資金	476,400	117.4	77,300	△ 83.8	52,400	△ 32.2	77,900	67.3	0
他会計負担金	48,944	26.0	38,235	△ 21.9	60,139	57.3	64,692	93.0	28,000
工事負担金	279,932	△ 25.7	403,629	44.2	453,970	12.5	555,965	81.7	149,446
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	239	0.0	0

資本的収入の決算額は 2,227,857千円であり、予算額 4,067,292千円に対する割合は 54.8%である。

決算額の主なものは、老朽配水管更新事業のための企業債 1,461,800千円、水道新設工事等に伴う工事負担金 453,970千円及び水道施設整備のための国庫補助金 199,548千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,354,193千円(155.0%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	7,827,828	45.3	6,770,910	△ 13.5	7,718,660	14.0	12,540,930	61.5	4,620,245
建設改良費	5,387,306	82.6	4,237,540	△ 21.3	5,120,293	20.8	9,942,562	51.5	4,620,245
企業債償還金	2,431,892	△ 0.3	2,517,703	3.5	2,598,367	3.2	2,598,368	100.0	0
諸支出金	8,631	皆増	15,667	81.5	-	皆減	-	-	-

資本的支出の決算額は 7,718,660千円であり、予算額 12,540,930千円に対する割合は 61.5%である。

決算額の主なものは、配水管整備費 3,460,485千円、企業債償還金 2,598,367千円及び水道建設費 961,917千円である。

決算額を前年度と比較すると 947,750千円(14.0%)増加している。

なお、水道建設費 1,580,061千円、水道改良費 368,117千円及び配水管整備費 2,672,067千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、負担金、国庫補助金、一般会計出資金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 2,227,857千円は、資本的支出額 7,718,660千円に対して 5,490,803千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 383,857千円、減債積立金取崩し額 1,961,040千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,145,906千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,148,102	94.7	△ 1.3	10,072,302	94.5	△ 0.7	10,041,263	93.3	△ 0.3
給水収益	9,394,966	87.6	△ 1.3	9,406,558	88.3	0.1	9,321,201	86.6	△ 0.9
他会計負担金	433,283	4.0	6.5	398,205	3.7	△ 8.1	409,846	3.8	2.9
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	7,179	0.1	皆増
その他	319,853	3.0	△ 9.9	267,539	2.5	△ 16.4	303,037	2.8	13.3
営業外収益	556,291	5.2	0.2	574,491	5.4	3.3	709,147	6.6	23.4
他会計負担金	5,400	0.1	△ 15.6	4,400	0.0	△ 18.5	3,400	0.0	△ 22.7
雑収益	7,162	0.1	△ 38.8	11,606	0.1	62.0	33,602	0.3	189.5
長期前受金戻入	542,589	5.1	1.2	557,863	5.2	2.8	671,954	6.2	20.5
その他	1,140	0.0	50.2	622	0.0	△ 45.4	191	0.0	△ 69.3
特別利益	14,950	0.1	*	10,257	0.1	△ 31.4	11,025	0.1	7.5
過年度損益修正益	225	0.0	△ 40.5	218	0.0	△ 3.1	151	0.0	△ 30.7
引当金戻入	4,102	0.0	皆増	2,770	0.0	△ 32.5	2,582	0.0	△ 6.8
その他	10,624	0.1	皆増	7,268	0.1	△ 31.6	8,292	0.1	14.1
収益合計	10,719,343	100.0	△ 1.1	10,657,050	100.0	△ 0.6	10,761,435	100.0	1.0
営業費用	8,127,371	92.8	0.6	8,205,382	93.5	1.0	8,457,847	94.2	3.1
源浄水費	1,726,880	19.7	1.7	1,790,415	20.4	3.7	1,757,649	19.6	△ 1.8
配水費	779,744	8.9	△ 0.0	749,577	8.5	△ 3.9	742,641	8.3	△ 0.9
給水費	375,771	4.3	△ 2.3	370,614	4.2	△ 1.4	385,223	4.3	3.9
業務費	577,215	6.6	6.4	545,175	6.2	△ 5.6	543,106	6.0	△ 0.4
総係費	547,111	6.2	△ 8.9	586,732	6.7	7.2	628,984	7.0	7.2
減価償却費	4,058,551	46.3	1.6	4,098,187	46.7	1.0	4,149,004	46.2	1.2
資産減耗費	62,098	0.7	△ 22.7	64,682	0.7	4.2	251,240	2.8	288.4
営業外費用	623,230	7.1	△ 9.3	555,565	6.3	△ 10.9	490,796	5.5	△ 11.7
支払利息	618,794	7.1	△ 9.7	553,395	6.3	△ 10.6	485,494	5.4	△ 12.3
雑支出	4,436	0.1	182.5	2,170	0.0	△ 51.1	5,302	0.1	144.3
特別損失	7,703	0.1	△ 45.4	18,521	0.2	140.4	30,373	0.3	64.0
過年度損益修正損	3,905	0.0	169.1	1,837	0.0	△ 53.0	2,591	0.0	41.0
資産減耗費	3,798	0.0	△ 70.0	16,683	0.2	339.3	27,782	0.3	66.5
費用合計	8,758,304	100.0	△ 0.3	8,779,467	100.0	0.2	8,979,016	100.0	2.3
当年度純利益	1,961,040		△ 4.6	1,877,582		△ 4.3	1,782,419		△ 5.1
その他未処分利益 剰余金変動額	2,179,976		8.9	2,054,676		△ 5.7	1,961,040		△ 4.6
当年度未処分 利益剰余金	4,141,015		2.1	3,932,258		△ 5.0	3,743,459		△ 4.8

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,761,435千円であり、前年度と比較すると 104,385千円(1.0%)増加している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 10,041,263千円、長期前受金戻入等の営業外収益 709,147千円及び引当金戻入等の特別利益 11,025千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 31,039千円(0.3%)減少している。これは、主に新規加入等の申請件数の増加に伴い水道加入金などのその他の営業収益が 35,498千円(13.3%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるステイホームなどにより前年度増加した一般家庭の使用水量が減少したことなどに伴い給水収益が 85,357千円(0.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 134,656千円(23.4%)増加している。これは、主に減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 114,091千円(20.5%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 768千円(7.5%)増加している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金の増加に伴い、その他特別利益が 1,024千円(14.1%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 8,979,016千円であり、前年度と比較すると 199,549千円(2.3%)増加している。

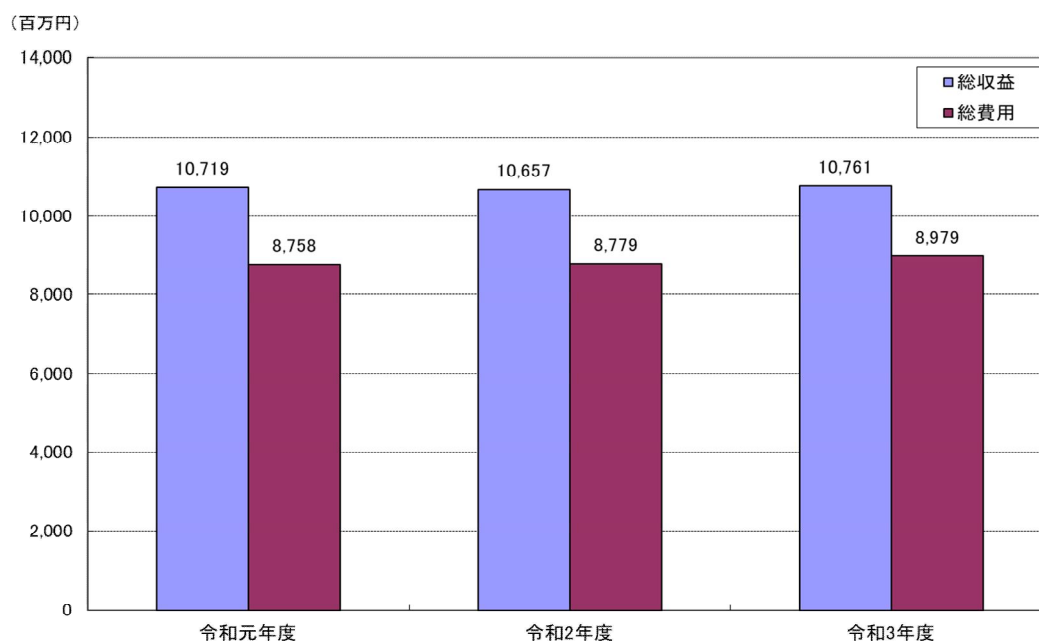
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 8,457,847千円、支払利息等の営業外費用 490,796千円及び資産減耗費等の特別損失 30,373千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 252,465千円(3.1%)増加している。これは、主に改良工事の推進により、資産減耗費が 186,558千円(288.4%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 64,769千円(11.7%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 67,901千円(12.3%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 11,852千円(64.0%)増加している。これは、主に水道施設更新工事等に伴う固定資産除却費の増加により資産減耗費が 11,099千円(66.5%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,782,419千円であり、前年度と比較すると 95,163千円(5.1%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,961,040千円であり、これらの合計額 3,743,459千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	122.39	121.39	119.85	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	124.86	122.75	118.72	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.80	1.72	1.62	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 119.85%であり、前年度と比較すると 1.54ポイント低下している。これは、主に構築物や機械及び装置などの除却に係る資産減耗費の増加により総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 118.72%であり、前年度と比較すると 4.03ポイント低下している。これは、主に資産減耗費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 1.62%であり、前年度と比較すると 0.10ポイント低下している。これは、主に資産減耗費の増加による総費用の増加により、当年度純利益が減少したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

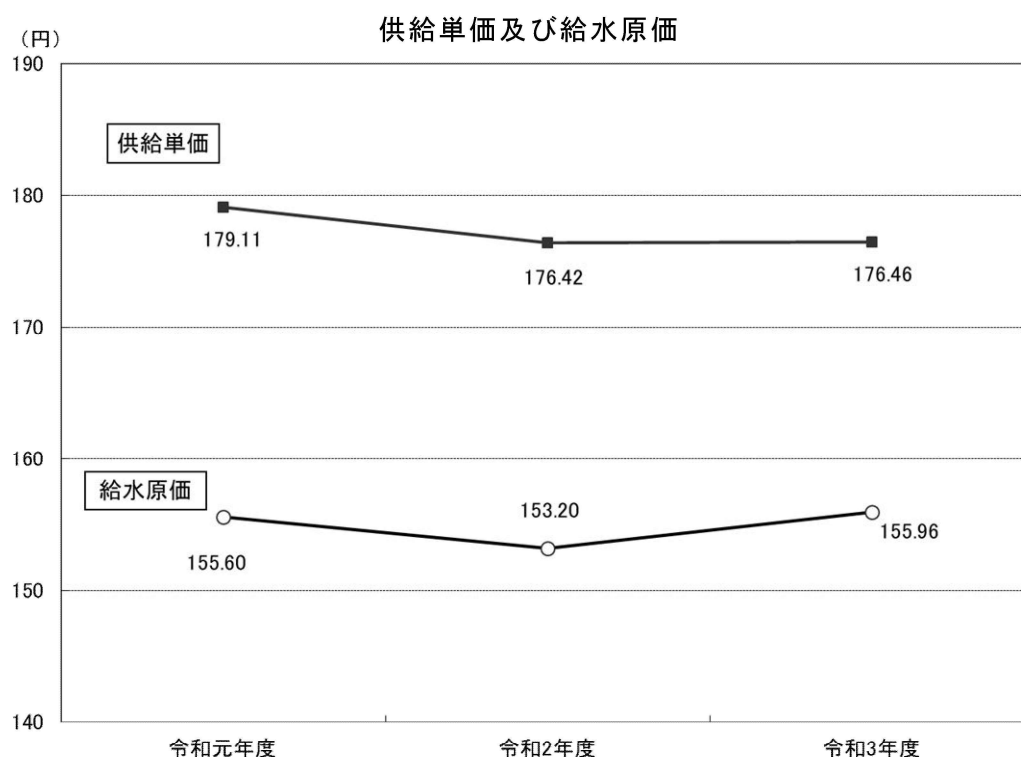
供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)
供給単価	179.11	△ 0.2	176.42	△ 1.5	176.46	0.0
給水原価	155.60	0.8	153.20	△ 1.5	155.96	1.8
差 額	23.51	-	23.22	-	20.50	-

有収水量 1m³当たりの供給単価は 176円 46銭、給水原価は 155円 96銭であり、差し引き 20円 50銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 4銭(0.0%)増加し、給水原価は 2円 76銭(1.8%)増加している。



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	95,961,648	87.8	1.0	95,787,150	87.4	△ 0.2	96,098,003	87.4	0.3
有形固定資産	84,755,196	77.5	1.7	85,026,323	77.6	0.3	85,782,782	78.0	0.9
土地	2,256,629	2.1	0.0	2,257,275	2.1	0.0	2,257,448	2.1	0.0
建物	1,723,739	1.6	△ 4.4	1,643,966	1.5	△ 4.6	1,585,258	1.4	△ 3.6
構築物	70,289,396	64.3	△ 1.3	70,868,506	64.7	0.8	71,555,899	65.1	1.0
機械及び装置	7,007,628	6.4	1.0	9,153,786	8.4	30.6	8,666,668	7.9	△ 5.3
建設仮勘定	3,426,172	3.1	234.5	1,062,757	1.0	△ 69.0	1,688,496	1.5	58.9
その他	51,631	0.0	△ 19.8	40,032	0.0	△ 22.5	29,012	0.0	△ 27.5
無形固定資産	11,206,085	10.3	△ 3.8	10,760,477	9.8	△ 4.0	10,314,868	9.4	△ 4.1
ダム使用权	8,988,170	8.2	△ 2.9	8,718,375	8.0	△ 3.0	8,448,580	7.7	△ 3.1
水利権	2,212,322	2.0	△ 7.4	2,036,508	1.9	△ 7.9	1,860,694	1.7	△ 8.6
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	367	0.0	7.6	350	0.0	△ 4.6	353	0.0	0.9
流動資産	13,343,650	12.2	0.3	13,765,856	12.6	3.2	13,809,801	12.6	0.3
現金預金	12,101,289	11.1	0.8	12,312,003	11.2	1.7	11,900,321	10.8	△ 3.3
未収金	812,250	0.7	38.4	533,838	0.5	△ 34.3	551,105	0.5	3.2
未収金	865,188	0.8	35.1	584,416	0.5	△ 32.5	598,838	0.5	2.5
貸倒引当金	△ 52,938	△ 0.0	1.2	△ 50,578	△ 0.0	4.5	△ 47,733	△ 0.0	5.6
前払金	425,516	0.4	△ 39.7	915,531	0.8	115.2	1,353,910	1.2	47.9
その他	4,595	0.0	△ 1.2	4,484	0.0	△ 2.4	4,465	0.0	△ 0.4
資 産 合 計	109,305,298	100.0	1.0	109,553,006	100.0	0.2	109,907,804	100.0	0.3
固定負債	24,645,505	22.5	△ 8.5	22,281,562	20.3	△ 9.6	21,175,420	19.3	△ 5.0
企業債	23,518,957	21.5	△ 8.6	21,053,389	19.2	△ 10.5	19,955,856	18.2	△ 5.2
退職給付引当金	1,126,548	1.0	△ 7.4	1,228,173	1.1	9.0	1,219,564	1.1	△ 0.7
流動負債	4,413,219	4.0	15.4	4,865,285	4.4	10.2	4,485,162	4.1	△ 7.8
企業債	2,517,703	2.3	3.5	2,598,367	2.4	3.2	2,559,333	2.3	△ 1.5
未払金	1,671,986	1.5	43.4	2,025,299	1.8	21.1	1,739,680	1.6	△ 14.1
引当金	98,785	0.1	0.8	104,197	0.1	5.5	100,218	0.1	△ 3.8
賞与引当金	83,119	0.1	0.5	87,560	0.1	5.3	84,139	0.1	△ 3.9
法定福利費引当金	15,666	0.0	2.0	16,637	0.0	6.2	16,079	0.0	△ 3.4
その他	124,745	0.1	△ 1.4	137,421	0.1	10.2	85,931	0.1	△ 37.5
繰延収益	15,310,730	14.0	2.0	15,515,433	14.2	1.3	15,521,675	14.1	0.0
長期前受金	14,734,048	13.5	△ 0.9	15,438,756	14.1	4.8	15,462,896	14.1	0.2
建設仮勘定長期前受金	576,682	0.5	340.3	76,677	0.1	△ 86.7	58,779	0.1	△ 23.3
負 債 合 計	44,369,454	40.6	△ 3.1	42,662,280	38.9	△ 3.8	41,182,258	37.5	△ 3.5
資本金	58,446,416	53.5	4.4	60,703,692	55.4	3.9	62,810,767	57.1	3.5
資本金	58,446,416	53.5	4.4	60,703,692	55.4	3.9	62,810,767	57.1	3.5
剰余金	6,489,428	5.9	△ 0.6	6,187,035	5.6	△ 4.7	5,914,778	5.4	△ 4.4
資本剰余金	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	6,285,062	5.8	△ 0.6	5,982,668	5.5	△ 4.8	5,710,412	5.2	△ 4.6
減債積立金	2,054,676	1.9	△ 5.7	1,961,040	1.8	△ 4.6	1,877,582	1.7	△ 4.3
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	4,141,015	3.8	2.1	3,932,258	3.6	△ 5.0	3,743,459	3.4	△ 4.8
資 本 合 計	64,935,844	59.4	3.9	66,890,726	61.1	3.0	68,725,546	62.5	2.7
負 債 資 本 合 計	109,305,298	100.0	1.0	109,553,006	100.0	0.2	109,907,804	100.0	0.3

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 109,907,804千円であり、この内訳は固定資産 96,098,003千円、流動資産 13,809,801千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 354,798千円(0.3%)増加している。これは、主に減価償却等により、無形固定資産が 445,609千円(4.1%)減少したものの、有形固定資産が 756,459千円(0.9%)及び前払金が 438,379千円(47.9%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 41,182,258千円であり、この内訳は固定負債 21,175,420千円、流動負債 4,485,162千円、繰延収益 15,521,675千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 1,480,022千円(3.5%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 1,136,568千円(4.8%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

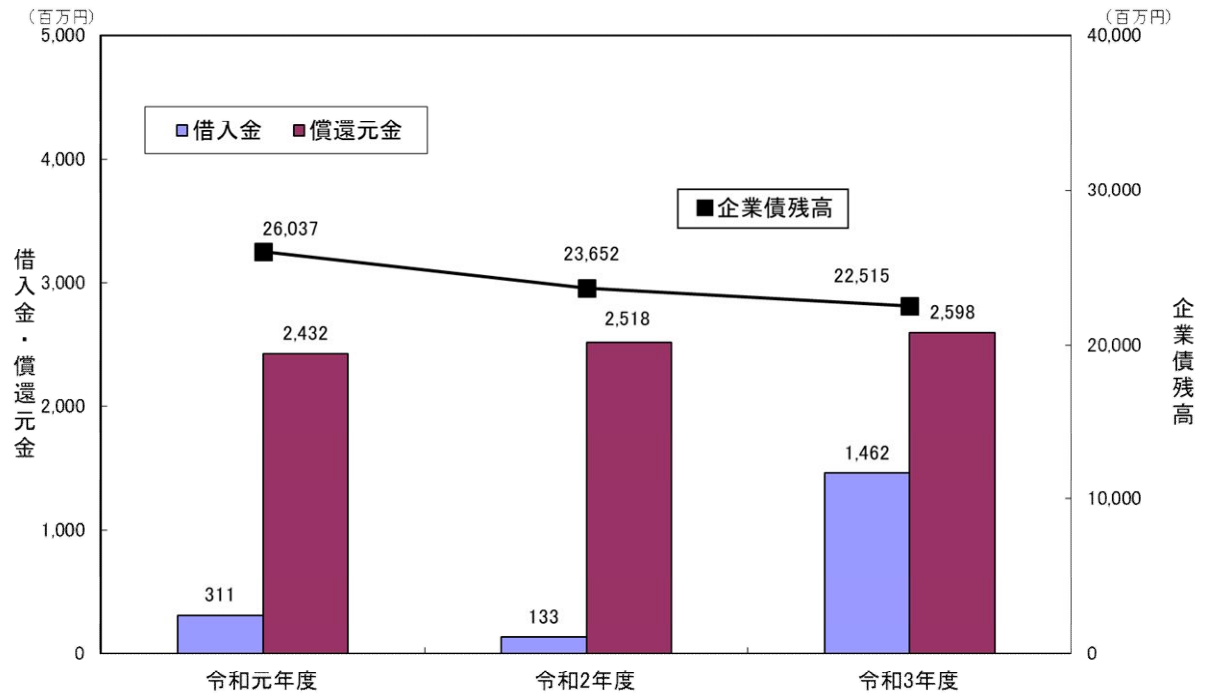
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	311,400	70.8	132,800	△ 57.4	1,461,800	*
償還元利計	3,050,686	△ 2.3	3,071,099	0.7	3,083,862	0.4
償還元金	2,431,892	△ 0.3	2,517,703	3.5	2,598,367	3.2
支払利息	618,794	△ 9.7	553,395	△ 10.6	485,494	△ 12.3
年度末現在企業債残高	26,036,660	△ 7.5	23,651,757	△ 9.2	22,515,189	△ 4.8

当年度の企業債借入額は、1,461,800千円で全額老朽配水管更新事業債である。前年度と比較すると 1,329,000千円(1,000.8%)増加している。

償還元金は、2,598,367千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 80,664千円(3.2%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は、22,515,189千円であり、前年度と比較すると 1,136,568千円(4.8%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 68,725,546千円であり、この内訳は資本金 62,810,767千円、剰余金 5,914,778千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,834,820千円(2.7%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 2,107,075千円(3.5%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 3,743,459千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,961,040千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,782,419千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	32.47	32.65	33.08	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	703.96	607.25	717.08	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	681.27	566.67	646.55	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	73.42	75.22	76.65	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	22.55	20.34	19.27	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	91.49	91.50	91.15	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 33.08%であり、前年度と比較すると 0.43ポイント上昇している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

流動比率は 717.08%であり、前年度と比較すると 109.83ポイント上昇している。当座比率は 646.55%であり、前年度と比較すると 79.88ポイント上昇している。これらは、主に流動負債である未払金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 76.65%であり、前年度と比較すると 1.43ポイント上昇している。これは、主に資本金及び繰延収益が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 19.27%であり、前年度と比較すると 1.07ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 91.15%であり、前年度と比較すると 0.35ポイント低下している。これは、主に資本金及び繰延収益が増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,968,459	5,752,505	4,640,723
当年度純利益	1,961,040	1,877,582	1,782,419
減価償却費	4,058,551	4,098,187	4,149,004
固定資産除却費	65,896	73,065	239,533
貸倒引当金の増減額	△ 623	△ 2,360	△ 2,845
賞与引当金の増減額	445	4,441	△ 3,421
法定福利費引当金の増減額	305	971	△ 558
退職給付引当金の増減額	△ 90,108	101,624	△ 8,608
長期前受金戻入額	△ 542,589	△ 557,863	△ 671,954
受取利息	△ 1,140	△ 622	△ 191
支払利息	618,794	553,395	485,494
未収金の増減額	△ 224,688	280,772	△ 14,422
未払金の増減額	505,685	353,313	△ 338,575
たな卸資産の増減額	36	132	18
前払金の増減額	280,048	△ 490,015	△ 438,379
その他流動資産の増減額	17	△ 20	1
その他流動負債の増減額	△ 45,557	12,676	△ 51,490
小計	6,586,113	6,305,278	5,126,026
利息及び配当金の受取額	1,140	622	191
利息の支払額	△ 618,794	△ 553,395	△ 485,494
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,225,999	△ 3,234,187	△ 3,968,238
有形固定資産の取得による支出	△ 4,959,199	△ 3,868,080	△ 4,671,369
国庫補助金等による収入	428,667	221,701	199,548
国庫補助金等返納による支出	△ 8,631	△ 15,667	-
一般会計からの繰入金による収入	48,944	38,235	60,139
工事負担金による収入	264,245	389,608	443,447
投資その他の資産の取得による支出	△ 25	△ 15	△ 15
投資その他の資産の売却による収入	-	31	13
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644,092	△ 2,307,603	△ 1,084,167
企業債による収入	311,400	132,800	1,461,800
企業債の償還による支出	△ 2,431,892	△ 2,517,703	△ 2,598,367
出資金による収入	476,400	77,300	52,400
資金増加額(又は減少額)	98,368	210,714	△ 411,682
資金期首残高	12,002,921	12,101,289	12,312,003
資金期末残高	12,101,289	12,312,003	11,900,321

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 4,640,723千円となり、前年度と比較して 1,111,782千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △3,968,238千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 734,051千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより △1,084,167千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 1,223,436千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 411,682千円の減少となり、期末残高は 11,900,321千円となる。

6 総括

(1) 事業について

令和3年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、安全で安心な水道水の供給に取り組むとともに、災害に強い水道の確立を図るため引き続き基幹施設の耐震化を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。

また、料金収入の確保に努め、健全な経営を維持するとともに、アセットマネジメントに基づき、浄水場の設備更新工事や老朽化した管路の更新工事を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、漏水防止対策の推進により漏水量の割合が減少したものの、老朽配水管更新工事等の増に伴う洗管水量などの事業用水量が増加したことから、当年度は 89.84%となり、前年度と比較すると 0.28ポイント低下している。

(2) 経営成績について

長期前受金戻入の増加などにより総収益は増加したものの、資産減耗費の増加などによる総費用の増加が大きかったため、当年度純利益は 1,782,419千円となり、前年度と比較すると 95,163千円(5.1%)減少している。

(3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が上回っており、資金が減少している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、プラスで推移しているものの減少傾向にある。

また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っているが、当年度の借入額は例年と比較すると大きく増加している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、人口減少などの社会状況の変化により中長期的には減少していくことが予測される。また、建設改良事業については、今後確実に増加する老朽施設や管路の更新、耐震化への対策に多額の資金が必要となり、水道事業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している。

このようなことから、今後の事業経営に当たっては、給水収益の確保に加え、民間事業者が有する技術・ノウハウの更なる活用など業務の効率化により引き続き費用の抑制を図り、安定した純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、他事業体の事事例なども踏まえリスクの大きさなどを確実に評価するとともに、公営企業会計に基づき財政状況を正確に把握した上で中長期的な財政収支を見据え、事業の最適化を十分に検討されたい。さらに、これまでの安定経営により涵養してきた資金や低金利の企業債を効果的に活用し、施設や管路の更新、耐震化の着実な推進に努められたい。

なお、有収率については、洗管水量などの事業用水量の増加により前年度と比較するとやや低下しているものの高い水準を維持できていることから、漏水防止対策などを着実に推進し、引き続き施設や管路の適正な維持管理に努められたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズを踏まえ、安心安全な水道水を確実に供給するため、なお一層安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和3年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、下水の適正処理に向け、下水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な下水道事業を推進するため、下水道の幹線管路等の耐震化工事や令和元年東日本台風19号により被害を受けた下河原水再生センター等の災害復旧など、災害に強い下水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターにおいて処理施設の更新工事や雨水幹線等の整備、老朽化した管渠の更新工事のほか、川田水再生センターの強靱化に向けた配置計画検討業務など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施するとともに、健全な経営の維持に向け、使用料収入の確保等に取り組んだ。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区内人口 (人)	520,396	△ 0.1	519,965	△ 0.1	517,346	△ 0.5
処理区域内人口 (人)	467,819	0.8	469,342	0.3	470,987	0.4
普及率 (%)	89.90	-	90.26	-	91.04	-
水洗化人口 (人)	445,005	0.9	447,208	0.5	450,193	0.7
水洗化率 (%)	95.12	-	95.28	-	95.59	-
年間総処理水量 (m ³)	89,238,678	13.3	82,917,793	△ 7.1	88,375,852	6.6
年間汚水処理水量 (m ³)	75,144,667	5.3	71,394,042	△ 5.0	75,710,279	6.0
1日処理能力 (m ³)	225,300	1.4	225,300	0.0	226,800	0.7
1日最大処理水量 (m ³)	215,074	△ 0.4	212,394	△ 1.2	211,186	△ 0.6
1日平均処理水量 (m ³)	205,313	5.0	195,600	△ 4.7	207,425	6.0
年間有収水量 (m ³)	48,544,327	△ 1.3	48,864,828	0.7	48,588,724	△ 0.6
有収率 (%)	64.60	-	68.44	-	64.18	-
施設利用率 (%)	91.13	-	86.82	-	91.46	-
最大稼働率 (%)	95.46	-	94.27	-	93.12	-
負荷率 (%)	95.46	-	92.09	-	98.22	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水総処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。比率は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 91.04%であり、前年度と比較すると 0.78ポイント上昇している。

年間総処理水量は 88,375,852 m³であり、前年度と比較すると 5,458,059 m³ (6.6%)増加している。年間汚水処理水量は 75,710,279 m³であり、前年度と比較すると 4,316,237 m³ (6.0%)増加している。1日最大処理水量は 211,186 m³であり、前年度と比較すると 1,208 m³ (0.6%)減少している。1日平均処理水量は 207,425 m³であり、前年度と比較すると 11,825 m³ (6.0%)増加している。

年間有収水量は 48,588,724 m³であり、前年度と比較すると 276,104 m³ (0.6%)減少している。有収率については 64.18%であり、前年度と比較すると 4.26ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 91.46%であり、前年度と比較すると 4.64ポイント上昇している。最大稼働率は 93.12%であり、前年度と比較すると 1.15ポイント低下している。負荷率は 98.22%であり、前年度と比較すると 6.13ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 3,685,705千円(消費税及び地方消費税を含む。)であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の公共下水道建設費の決算額は 1,938,080千円であり、この主なものは川田水再生センター 2系前処理設備・5号脱水機改築更新工事、污水管渠築造工事(延長 3,028.4m)、公共下水道(雨水)調整池築造工事である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の特定環境保全公共下水道建設費の決算額は 594,641千円であり、この主なものは污水管渠築造工事(延長 4,131.4m)である。

ウ 施設改良事業

当年度の施設改良費の決算額は 798,588千円であり、この主なものは污水管渠改良工事(延長 1,019.5m)、公共下水道改築更新工事(止水工事)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	13,057,332	△ 4.6	12,805,928	△ 1.9	12,860,449	0.4	12,997,828	98.9	639,534
営業収益	10,685,280	△ 5.5	10,473,848	△ 2.0	9,937,527	△ 5.1	10,098,036	98.4	560,137
営業外収益	2,325,569	△ 0.5	2,328,233	0.1	2,548,880	9.5	2,531,120	100.7	79,350
特別利益	46,483	25.3	3,847	△ 91.7	374,041	*	368,672	101.5	47

収益的収入の決算額は 12,860,449千円であり、予算額 12,997,828千円に対する割合は 98.9%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 7,951,797千円、国庫補助金等の長期前受金戻入 2,405,924千円である。

決算額を前年度と比較すると 54,521千円(0.4%)増加している。収入未済額は 639,534千円であり、主なものは他会計負担金 358,006千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 98.1%であり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	12,585,813	0.1	12,420,568	△ 1.3	12,541,816	1.0	12,700,367	98.8
営業費用	11,340,534	1.7	11,325,247	△ 0.1	11,486,271	1.4	11,621,919	98.8
営業外費用	1,241,532	△ 12.9	1,091,846	△ 12.1	1,052,936	△ 3.6	1,052,974	100.0
特別損失	3,747	199.0	3,476	△ 7.2	2,610	△ 24.9	5,474	47.7
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 12,541,816千円であり、予算額 12,700,367千円に対する割合は 98.8%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 6,460,202千円、処理場費 2,669,372千円及び企業債の支払利息 852,974千円である。

決算額を前年度と比較すると 121,248千円(1.0%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	3,442,634	3.7	5,083,613	47.7	4,246,127	△ 16.5	6,323,988	67.1	1,489,620
企業債	1,452,300	2.3	2,107,100	45.1	1,585,100	△ 24.8	2,629,600	60.3	0
国庫補助金	998,458	△ 1.7	1,664,046	66.7	961,217	△ 42.2	1,825,565	52.7	0
出資金	704,460	17.8	1,037,678	47.3	1,469,576	41.6	1,588,135	92.5	1,469,576
他会計負担金	242,676	16.4	174,026	△ 28.3	105,664	△ 39.3	105,663	100.0	1
工事負担金	18,603	△ 61.8	83,156	347.0	109,184	31.3	158,328	69.0	20,043
受益者負担金	24,330	△ 17.2	17,607	△ 27.6	15,386	△ 12.6	16,696	92.2	0
固定資産売却代金	1,807	皆増	0	皆減	0	-	1	0.0	0

資本的収入の決算額は 4,246,127千円であり、予算額 6,323,988千円に対する割合は 67.1%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等に充当するための企業債 1,585,100千円、出資金 1,469,576千円及び国庫補助金 961,217千円である。

決算額を前年度と比較すると 837,486千円(16.5%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	8,766,774	0.9	10,417,156	18.8	9,074,715	△ 12.9	11,576,633	78.4	2,263,229
建設改良費	3,354,316	3.4	5,046,707	50.5	3,685,705	△ 27.0	6,187,223	59.6	2,263,229
企業債償還金	5,412,458	△ 0.5	5,370,449	△ 0.8	5,387,415	0.3	5,387,415	100.0	0
諸支出金	-	-	-	-	1,595	皆増	1,595	100.0	0
その他資本的支出	0	-	0	-	0	-	400	0.0	0

資本的支出の決算額は 9,074,715千円であり、予算額 11,576,633千円に対する割合は 78.4%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,387,415千円、公共下水道建設費 1,938,080千円及び施設改良費 798,588千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,342,441千円(12.9%)減少している。

なお、公共下水道建設費 1,247,899千円、特定環境保全公共下水道建設費 273,072千円及び施設改良費 742,257千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 4,202,933千円(翌年度繰越財源充当額 43,194千円を除いた額)は、資本的支出額 9,074,715千円に対して 4,871,783千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 212,022千円、過年度繰越工事資金 21,775千円、減債積立金取崩し額 311,384千円、過年度分損益勘定留保資金 497,592千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,829,010千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,051,400	80.9	△ 6.0	9,732,376	80.7	△ 3.2	9,196,058	76.0	△ 5.5
下水道使用料	7,350,368	59.2	△ 1.6	7,253,512	60.1	△ 1.3	7,229,029	59.7	△ 0.3
他会計負担金	2,477,626	19.9	△ 18.8	2,254,790	18.7	△ 9.0	1,721,147	14.2	△ 23.7
売電事業収益	108,874	0.9	△ 35.3	160,683	1.3	47.6	185,088	1.5	15.2
その他	114,531	0.9	*	63,391	0.5	△ 44.7	60,795	0.5	△ 4.1
営業外収益	2,323,796	18.7	△ 0.5	2,326,912	19.3	0.1	2,536,469	21.0	9.0
受取利息	618	0.0	21.2	78	0.0	△ 87.4	0	0.0	皆減
長期前受金戻入	2,302,841	18.5	△ 0.0	2,311,904	19.2	0.4	2,405,924	19.9	4.1
雑収益	20,337	0.2	△ 35.6	14,930	0.1	△ 26.6	130,545	1.1	774.4
特別利益	46,357	0.4	25.2	3,821	0.0	△ 91.8	373,873	3.0	*
固定資産売却益	1,008	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
過年度損益修正益	366	0.0	△ 60.9	651	0.0	77.9	1,986	0.0	205.1
引当金戻入	44,141	0.4	24.9	1,154	0.0	△ 97.4	3,218	0.0	178.9
その他	842	0.0	8.2	2,017	0.0	139.5	368,669	3.0	*
収益合計	12,421,553	100.0	△ 5.0	12,063,110	100.0	△ 2.9	12,106,401	100.0	0.4
営業費用	10,964,191	90.5	1.1	10,930,414	91.5	△ 0.3	11,091,150	92.4	1.5
管渠費	565,555	4.7	6.4	526,151	4.4	△ 7.0	464,829	3.9	△ 11.7
ポンプ場費	396,093	3.3	7.8	359,556	3.0	△ 9.2	353,716	2.9	△ 1.6
処理場費	2,422,117	20.0	2.5	2,353,385	19.7	△ 2.8	2,429,102	20.2	3.2
水質規制費	9,180	0.1	△ 20.0	15,834	0.1	72.5	19,138	0.2	20.9
普及指導費	22,503	0.2	△ 12.2	25,496	0.2	13.3	26,861	0.2	5.4
流域下水道費	364,776	3.0	△ 2.8	405,007	3.4	11.0	422,779	3.5	4.4
業務費	406,753	3.4	3.4	388,666	3.3	△ 4.4	396,791	3.3	2.1
総係費	320,548	2.6	11.7	375,326	3.1	17.1	377,928	3.1	0.7
売電事業費	49,924	0.4	11.6	66,024	0.6	32.2	48,304	0.4	△ 26.8
減価償却費	6,397,077	52.8	△ 0.2	6,405,471	53.6	0.1	6,460,202	53.8	0.9
資産減耗費	9,664	0.1	△ 64.1	9,499	0.1	△ 1.7	91,500	0.8	863.3
営業外費用	1,142,454	9.4	△ 9.2	1,006,844	8.4	△ 11.9	906,136	7.6	△ 10.0
支払利息	1,111,906	9.2	△ 10.5	980,175	8.2	△ 11.8	852,974	7.1	△ 13.0
雑支出	30,548	0.3	88.8	26,669	0.2	△ 12.7	53,163	0.4	99.3
特別損失	3,524	0.0	191.7	3,361	0.0	△ 4.6	2,503	0.0	△ 25.5
固定資産売却損	727	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
過年度損益修正損	2,797	0.0	131.5	2,684	0.0	△ 4.0	1,111	0.0	△ 58.6
資産減耗費	-	-	-	677	0.0	皆増	1,392	0.0	105.6
費用合計	12,110,169	100.0	0.1	11,940,619	100.0	△ 1.4	11,999,790	100.0	0.5
当年度純利益	311,384		△ 67.9	122,491		△ 60.7	106,611		△ 13.0
その他未処分利益 剰余金変動額	1,359,595		15.1	969,324		△ 28.7	311,384		△ 67.9
当年度未処分 利益剰余金	1,670,979		△ 22.3	1,091,815		△ 34.7	417,995		△ 61.7

(1) 収 益

総収益の決算額は 12,106,401千円であり、前年度と比較すると 43,291千円(0.4%)増加している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 9,196,058千円、長期前受金戻入等の営業外収益 2,536,469千円及び特別利益 373,873千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 536,318千円(5.5%)減少している。これは、主に分流式下水道等に係る一般会計負担金の減少により他会計負担金が 533,643千円(23.7%)減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響によるステイホームなどにより前年度に増加した一般家庭の使用水量が減少したことなどに伴い下水道使用料が 24,483千円(0.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 209,557千円(9.0%)増加している。これは、主に浄化槽汚泥等受入施設の供用開始に伴い受入れた汚泥の処分に係る費用負担分の増加により、雑収益が 115,615千円(774.4%)増加したことや、減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 94,020千円(4.1%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 370,052千円(9,684.7%)増加している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金が増加したことにより、その他特別利益が 366,652千円(18,178.1%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 11,999,790千円であり、前年度と比較すると 59,171千円(0.5%)増加している。

費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 11,091,150千円、支払利息等の営業外費用 906,136千円及び資産減耗費等の特別損失 2,503千円である。

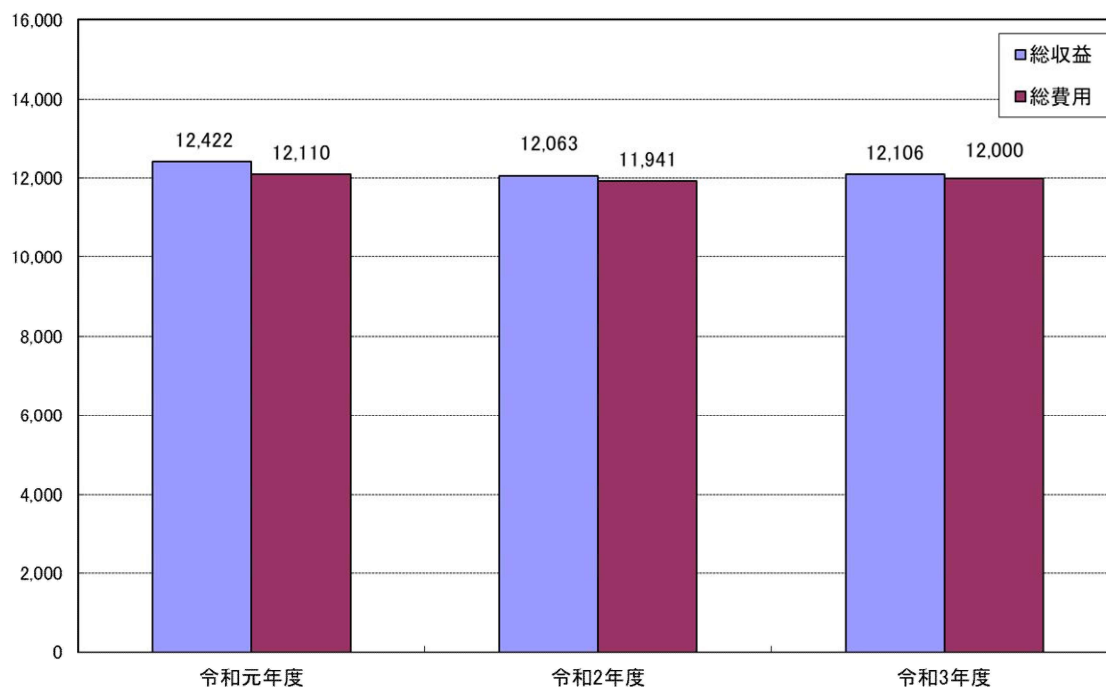
営業費用は、前年度と比較すると 160,736千円(1.5%)増加している。これは、主に管渠施設等の除却に伴い資産減耗費が 82,001千円(863.3%)増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 100,708千円(10.0%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 127,201千円(13.0%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 858千円(25.5%)減少している。これは、主に下水道使用料過年度還付が減少したことにより、過年度損益修正損が 1,573千円(58.6%)減少したことによるものである。

(百万円)

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 106,611千円であり、前年度と比較すると 15,880千円 (13.0%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 311,384千円であり、これらの合計額 417,995千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	102.57	101.05	100.89	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	91.67	89.04	82.91	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.18	0.07	0.06	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。
				$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 100.89%であり、前年度と比較すると 0.16ポイント低下している。これは、主に管渠施設等の除却に伴う資産減耗費の増加により総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 82.91%であり、前年度と比較すると 6.13ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減少により営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.06%であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。これは、主に総費用の増加により当年度純利益が減少したことによるものである。

(4) 使用料単価及び処理原価

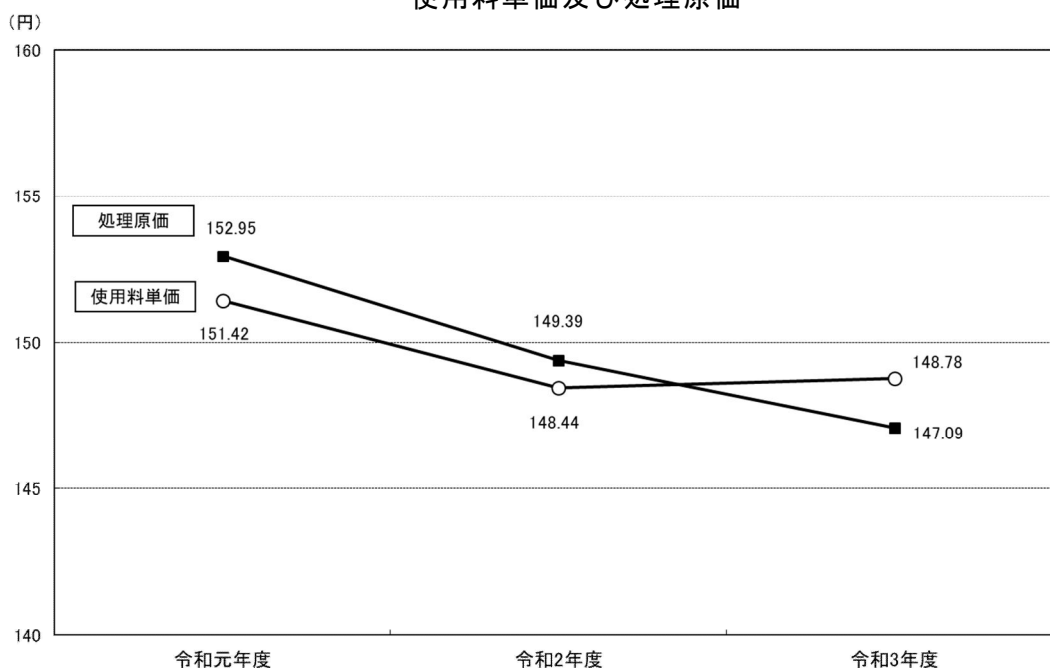
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)
使用料単価	151.42	△ 0.3	148.44	△ 2.0	148.78	0.2
処 理 原 価	152.95	12.5	149.39	△ 2.3	147.09	△ 1.5
差 額	△ 1.53	-	△ 0.95	-	1.69	-

有収水量 1m³当たりの使用料単価は 148円78銭、処理原価は 147円9銭である。使用料単価を前年度と比較すると 34銭(0.2%)上昇し、処理原価は 2円30銭(1.5%)低下している。

使用料単価及び処理原価



※処理原価の算定にあたっては、令和3年度決算から、経常経費から売電事業費を除いて計算している。

4 財政状態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	168,222,359	97.0	△ 1.8	166,616,590	97.6	△ 1.0	163,748,261	97.7	△ 1.7
有形固定資産	166,870,620	96.3	△ 1.7	165,429,563	96.9	△ 0.9	162,711,934	97.0	△ 1.6
土地	6,033,860	3.5	0.0	6,064,885	3.6	0.5	6,095,191	3.6	0.5
建物	5,259,778	3.0	△ 3.8	5,054,626	3.0	△ 3.9	4,853,868	2.9	△ 4.0
構築物	139,142,860	80.3	△ 2.6	137,965,904	80.8	△ 0.8	134,934,450	80.5	△ 2.2
機械及び装置	14,348,968	8.3	△ 0.0	14,542,705	8.5	1.4	14,608,434	8.7	0.5
建設仮勘定	2,065,533	1.2	99.4	1,783,748	1.0	△ 13.6	2,203,952	1.3	23.6
その他	19,621	0.0	5.4	17,695	0.0	△ 9.8	16,039	0.0	△ 9.4
無形固定資産	1,350,471	0.8	△ 13.1	1,185,763	0.7	△ 12.2	1,035,065	0.6	△ 12.7
投資その他の資産	1,268	0.0	△ 2.3	1,264	0.0	△ 0.3	1,262	0.0	△ 0.2
流動資産	5,100,920	2.9	△ 20.9	4,097,148	2.4	△ 19.7	3,925,025	2.3	△ 4.2
現金預金	3,543,816	2.0	△ 35.1	2,627,749	1.5	△ 25.8	1,495,902	0.9	△ 43.1
未収金	1,279,111	0.7	48.4	1,214,296	0.7	△ 5.1	2,115,266	1.3	74.2
未収金	1,341,693	0.8	47.6	1,260,118	0.7	△ 6.1	2,158,832	1.3	71.3
貸倒引当金	△ 62,582	△ 0.0	△ 33.3	△ 45,822	△ 0.0	△ 26.8	△ 43,566	△ 0.0	△ 4.9
前払金	271,260	0.2	125.7	248,380	0.1	△ 8.4	307,141	0.2	23.7
その他	6,734	0.0	0.3	6,723	0.0	△ 0.2	6,716	0.0	△ 0.1
資 産 合 計	173,323,279	100.0	△ 2.5	170,713,738	100.0	△ 1.5	167,673,287	100.0	△ 1.8
固定負債	44,778,047	25.8	△ 8.2	41,589,078	24.4	△ 7.1	37,853,054	22.6	△ 9.0
企業債	44,137,991	25.5	△ 8.2	40,857,677	23.9	△ 7.4	37,135,207	22.1	△ 9.1
退職給付引当金	640,056	0.4	△ 11.4	731,402	0.4	14.3	717,846	0.4	△ 1.9
流動負債	7,431,901	4.3	△ 7.0	7,202,735	4.2	△ 3.1	7,329,492	4.4	1.8
企業債	5,370,449	3.1	△ 0.8	5,387,415	3.2	0.3	5,307,569	3.2	△ 1.5
未払金	1,987,317	1.1	△ 20.5	1,654,832	1.0	△ 16.7	1,938,688	1.2	17.2
引当金	55,593	0.0	△ 3.0	59,866	0.0	7.7	60,695	0.0	1.4
賞与引当金	46,705	0.0	△ 3.4	50,163	0.0	7.4	51,032	0.0	1.7
法定福利費引当金	8,887	0.0	△ 1.3	9,702	0.0	9.2	9,662	0.0	△ 0.4
その他	18,543	0.0	△ 2.4	100,623	0.1	442.6	22,540	0.0	△ 77.6
繰延収益	60,839,697	35.1	△ 1.4	60,488,121	35.4	△ 0.6	59,465,750	35.5	△ 1.7
長期前受金	59,916,143	34.6	△ 1.7	59,833,347	35.0	△ 0.1	58,611,653	35.0	△ 2.0
建設仮勘定長期前受金	923,554	0.5	23.6	654,774	0.4	△ 29.1	854,097	0.5	30.4
負 債 合 計	113,049,645	65.2	△ 4.6	109,279,935	64.0	△ 3.3	104,648,295	62.4	△ 4.2
資本金	57,112,354	33.0	3.4	59,509,627	34.9	4.2	61,948,527	36.9	4.1
資本金	57,112,354	33.0	3.4	59,509,627	34.9	4.2	61,948,527	36.9	4.1
剰余金	3,161,281	1.8	△ 21.6	1,924,177	1.1	△ 39.1	1,076,464	0.6	△ 44.1
資本剰余金	221,309	0.1	0.0	221,309	0.1	0.0	236,309	0.1	6.8
受贈財産評価額	180,876	0.1	0.0	180,876	0.1	0.0	180,876	0.1	0.0
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	15,000	0.0	皆増
その他	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0
利益剰余金	2,939,972	1.7	△ 22.8	1,702,868	1.0	△ 42.1	840,155	0.5	△ 50.7
減債積立金	969,324	0.6	△ 28.7	311,384	0.2	△ 67.9	122,491	0.1	△ 60.7
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,670,979	1.0	△ 22.3	1,091,815	0.6	△ 34.7	417,995	0.2	△ 61.7
資 本 合 計	60,273,634	34.8	1.7	61,433,804	36.0	1.9	63,024,991	37.6	2.6
負 債 資 本 合 計	173,323,279	100.0	△ 2.5	170,713,738	100.0	△ 1.5	167,673,287	100.0	△ 1.8

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 167,673,287千円であり、この内訳は固定資産 163,748,261千円、流動資産 3,925,025千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 3,040,451千円(1.8%)減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が 2,717,629千円(1.6%)、無形固定資産が 150,698千円(12.7%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 104,648,295千円であり、この内訳は固定負債 37,853,054千円、流動負債 7,329,492千円、繰延収益 59,465,750千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 4,631,640千円(4.2%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 3,802,314千円(8.2%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

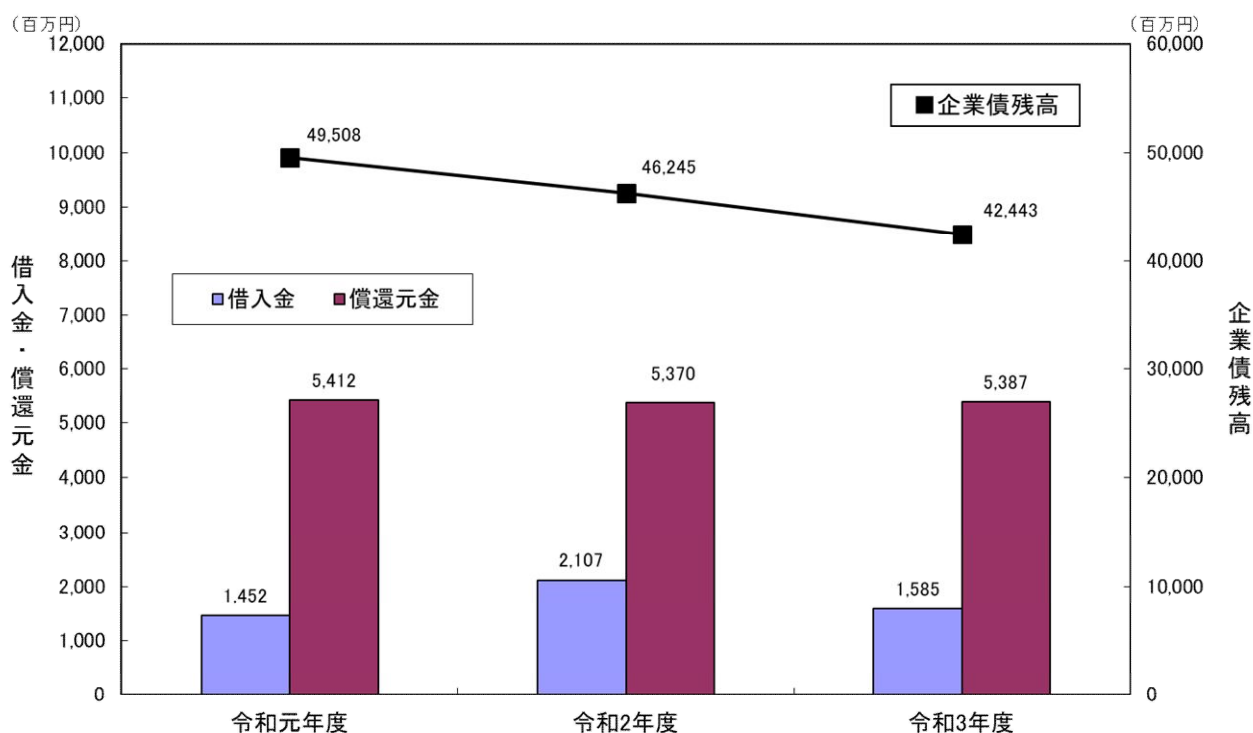
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	1,452,300	2.3	2,107,100	45.1	1,585,100	△ 24.8
償還元利計	6,524,364	△ 2.3	6,350,624	△ 2.7	6,240,389	△ 1.7
償還元金	5,412,458	△ 0.5	5,370,449	△ 0.8	5,387,415	0.3
支払利息	1,111,906	△ 10.5	980,175	△ 11.8	852,974	△ 13.0
年度末現在企業債残高	49,508,440	△ 7.4	46,245,091	△ 6.6	42,442,777	△ 8.2

当年度の企業債借入額は 1,585,100千円であり、この内訳は公共下水道事業債 1,126,900千円、特定環境保全公共下水道事業債 323,400千円、流域下水道事業債 28,300千円及び災害復旧事業債 106,500千円である。前年度と比較すると 522,000千円(24.8%)減少している。

償還元金は、5,387,415千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 16,966千円(0.3%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は 42,442,777千円であり、前年度と比較すると 3,802,314千円(8.2%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 63,024,991千円であり、この内訳は資本金 61,948,527千円、剰余金 1,076,464千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,591,187千円(2.6%)増加している。これは、主に前年度末処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより資本金が 2,438,900千円(4.1%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 417,995千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 311,384千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 106,611千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	80.10	78.95	77.88	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	247.44	225.70	194.12	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	233.96	211.65	178.60	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	69.88	71.42	73.05	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	25.83	24.36	22.58	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	101.41	101.90	102.12	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 77.88%であり、前年度と比較すると 1.07ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより企業債元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 194.12%であり、前年度と比較すると 31.58ポイント低下している。当座比率は 178.60%であり、前年度と比較すると 33.05ポイント低下している。これらは、主に流動負債である未払金が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は 73.05%であり、前年度と比較すると 1.63ポイント上昇している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い負債が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 22.58%であり、前年度と比較すると 1.78ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 102.12%であり、前年度と比較すると 0.22ポイント上昇している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,154,946	3,995,230	3,383,320
当年度純利益	311,384	122,491	106,611
減価償却費	6,397,077	6,405,471	6,460,202
固定資産除却費	9,264	7,017	90,247
貸倒引当金の増減額	15,633	△ 16,760	△ 2,256
賞与引当金の増減額	△ 1,623	3,458	869
法定福利費引当金の増減額	△ 114	815	△ 40
退職給付引当金の増減額	△ 82,749	91,346	△ 13,555
長期前受金戻入額	△ 2,302,841	△ 2,311,904	△ 2,405,924
受取利息	△ 618	△ 78	-
支払利息	1,111,906	980,175	852,974
固定資産売却益	727	-	-
未収金の増減額	△ 432,777	81,575	△ 898,714
未払金の増減額	△ 607,506	△ 493,249	182,717
前払金の増減額	△ 151,056	22,880	△ 58,761
その他流動資産の増減額	△ 20	11	7
その他流動負債の増減額	△ 453	82,080	△ 78,082
小計	4,266,234	4,975,328	4,236,294
利息及び配当金の受取額	618	78	-
利息の支払額	△ 1,111,906	△ 980,175	△ 852,974
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,813,681	△ 2,685,626	△ 2,182,429
有形固定資産の取得による支出	△ 3,049,932	△ 4,548,240	△ 3,345,337
有形固定資産の売却による収入	1,607	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 49,454	△ 76,225	△ 26,949
国庫補助金等による収入	998,458	1,664,046	961,217
国庫補助金等返納による支出	-	-	△ 1,595
一般会計からの繰入金による収入	242,676	174,026	105,664
工事負担金による収入	18,603	83,156	109,184
受益者負担金による収入	24,330	17,607	15,386
投資その他の資産の取得による支出	△ 8	△ 8	△ 7
投資その他の資産の売却による収入	39	12	9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,255,698	△ 2,225,670	△ 2,332,738
企業債による収入	1,452,300	2,107,100	1,585,100
企業債の償還による支出	△ 5,412,458	△ 5,370,449	△ 5,387,415
出資金による収入	704,460	1,037,678	1,469,576
資金増加額(又は減少額)	△ 1,914,433	△ 916,066	△ 1,131,847
資金期首残高	5,458,248	3,543,816	2,627,749
資金期末残高	3,543,816	2,627,749	1,495,902

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 3,383,320千円となり、前年度と比較して 611,910千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △2,182,429千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 503,197千円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還などにより △2,332,738千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 107,068千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 1,131,847千円の減少となり、期末残高は 1,495,902千円となる。

6 総括

(1) 事業について

令和3年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、下水道施設の計画的整備などの下水の適正処理の推進に着実に取り組んだほか、災害に強い下水道の確立に向けた下水道の幹線管路の耐震化や令和元年東日本台風19号により被害を受けた下河原水再生センターなどの施設の災害復旧などを実施した。

また、アセットマネジメントに基づき、老朽化した管渠の更新工事や川田水再生センターの耐震化などの施設の強靱化に向けた検討を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

なお、有収率については、降水の影響等による浸入水量の割合が増加したことなどから、当年度は 64.18%となり、前年度と比較すると 4.26ポイント低下している。

(2) 経営成績について

東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金の増加などにより総収益は増加したものの、管渠施設等の除却に伴う資産減耗費の増加などによる総費用の増加が大きかったため、当年度純利益は 106,611千円となり、前年度と比較すると 15,880千円（13.0%）減少している。

(3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、現時点においては財政の健全性は維持できている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が上回っており、資金が減少している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移しているものの、年々資金の減少が続いている。

また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮減させている状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、人口減少などの社会状況の変化により下水道使用料の減収が見込まれ、平成の時代のような利益を出すことが困難となってきている。また、純利益が減少している状況の中においても、多くの老朽化している施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応などに、多額の資金が必要となる。

さらに、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生している状況を踏まえ、引き続き「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に基づく雨水対策に着実・確実に取り組むことが求められている。

このようなことから、事業経営に当たっては、アセットマネジメントに基づき、下河原水再生センターの再構築及び川田水再生センターの強靱化に向けた事業の着実な推進など、下水道事業の基幹施設等について適時適切な改築・更新、耐震化を図るとともに、消化ガス発電による安定した売電収入や使用料収入の確保により、経営基盤の強化を図るなど、更なる経営の健全性の確保に努め、純利益や資金の減少を止められるよう鋭意取り組まれない。

また、令和4年度から、生活排水処理事業^{*}が地方公営企業法の適用により下水道

事業会計に統合され、管理運営体制の統一がなされたことから、スケールメリットを生かした経営の効率化を図りたい。

有収率については、これまでも浸入水の対策に計画的に取り組んでいるものの有収率の向上には未だ至らずより効果的な浸入水対策を行う必要があることから、近年の気象の変化などを踏まえ、最新のデジタル技術を活用するなど浸入水が生じている箇所の的確な特定や原因分析を効率的に行うとともに、実現可能な目標値を設定した上で本市に最適な浸入水防止対策に取り組み、有収率の向上に努められたい。

今後とも、持続的に下水道事業を運営していくため、施設や管渠の老朽化への確実な対応や耐震化を計画的かつ効率的に推進するとともに、豪雨などの自然災害を踏まえた今後の処理水量に対応可能な施設の再構築に取り組むほか、喫緊の課題である財政基盤の安定や強化を図るため、経営的な見地から十分に検証し、使用料などの料金体系全体の検討を進め、より一層経営の健全化に向けて努められたい。

※ 農業集落排水事業，地域下水処理事業及び工業団地排水処理事業

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

令和3年度は、施設機能の維持向上に向け、冷蔵施設の改築や改修、関連棟の一部解体のほか、民間活力を活用した販賣の創出を検討するなど、市場の再整備事業に着実に取り組んだ。

また、経営基盤の強化に向け、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導のほか、特に新型コロナウイルス感染症の影響により、取扱高が減少し続けている仲卸業者の一般消費者への販賣促進支援など市場内業者の経営の健全化に取り組んだ。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	
青果部	野菜	79,843	△ 0.5	73,415	△ 8.1	70,387	△ 4.1
	果実	24,905	△ 4.0	23,321	△ 6.4	21,412	△ 8.2
	その他	1,190	△ 4.3	1,048	△ 11.9	1,076	2.7
	小計	105,938	△ 1.4	97,785	△ 7.7	92,874	△ 5.0
水産物部	鮮魚	3,393	△ 10.8	3,028	△ 10.8	2,767	△ 8.6
	冷凍魚	1,171	△ 6.7	941	△ 19.6	911	△ 3.2
	塩干加工品	2,578	△ 3.1	2,389	△ 7.3	2,282	△ 4.5
	小計	7,142	△ 7.5	6,358	△ 11.0	5,959	△ 6.3
合計	113,081	△ 1.8	104,143	△ 7.9	98,833	△ 5.1	

取扱金額

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	
青果部	野菜	16,932,691	△ 3.1	16,978,636	0.3	16,142,971	△ 4.9
	果実	10,193,065	△ 6.1	10,092,541	△ 1.0	10,093,876	0.0
	その他	284,419	△ 1.1	253,751	△ 10.8	261,357	3.0
	小計	27,410,175	△ 4.2	27,324,929	△ 0.3	26,498,203	△ 3.0
水産物部	鮮魚	4,652,351	△ 7.6	3,852,719	△ 17.2	3,836,578	△ 0.4
	冷凍魚	1,358,779	△ 8.3	1,055,080	△ 22.4	1,057,000	0.2
	塩干加工品	2,549,895	△ 2.8	2,328,225	△ 8.7	2,312,818	△ 0.7
	小計	8,561,026	△ 6.4	7,236,023	△ 15.5	7,206,396	△ 0.4
合計	35,971,201	△ 4.8	34,560,952	△ 3.9	33,704,599	△ 2.5	

当年度の取扱数量は、青果部が 92,874 t で、前年度と比較すると 4,911 t (5.0%)減少している。また、水産物部は 5,959 t で、前年度と比較すると 399 t (6.3%)減少している。

取扱金額は、青果部が 26,498,203千円で、前年度と比較すると 826,726千円 (3.0%)減少している。また、水産物部は 7,206,396千円で、前年度と比較すると 29,627千円(0.4%)減少している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額（消費税及び地方消費税を含む。）は 1,854,370千円であり、その主なものは市場整備事業である水産卸売業者冷蔵施設の設備改修や水産仲卸業者冷蔵施設の改築などである。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	607,959	△ 0.3	574,384	△ 5.5	812,338	41.4	799,465	101.6	371,807
営業収益	575,063	5.2	543,304	△ 5.5	627,065	15.4	646,269	97.0	207,202
営業外収益	32,893	△ 14.1	31,079	△ 5.5	184,606	494.0	153,195	120.5	164,605
特別利益	3	△ 100.0	1	△ 66.7	666	*	1	*	0

収益的収入の決算額は 812,338千円であり、予算額 799,465千円に対する割合は 101.6%である。

決算額の主なものは、施設使用料 258,686千円及び他会計負担金 168,432千円である。

決算額を前年度と比較すると 237,954千円(41.4%)増加している。収入未済額は 371,807千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 167,494千円及び営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 164,605千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
市場事業費	596,211	△ 1.7	564,178	△ 5.4	767,606	36.1	945,285	81.2	11,880
営業費用	578,527	3.5	549,862	△ 5.0	554,167	0.8	583,659	94.9	11,880
営業外費用	13,550	△ 39.8	14,158	4.5	298	△ 97.9	310	96.1	0
特別損失	4,133	△ 83.6	158	△ 96.2	213,141	*	361,166	59.0	0
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0	0

収益的支出の決算額は 767,606千円であり、予算額 945,285千円に対する割合は 81.2%である。

決算額の主なものは、総係費 329,811千円、資産減耗費 213,141千円及び施設費 108,303千円である。

決算額を前年度と比較すると 203,428千円(36.1%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	48,588	△ 11.1	18,795	△ 61.3	1,802,916	*	1,802,916	100.0	0
出資金	48,588	△ 11.1	18,795	△ 61.3	9,616	△ 48.8	9,616	100.0	0
企業債	0	-	0	-	1,793,300	皆増	1,793,300	100.0	0

資本的収入の決算額、予算額はともに 1,802,916千円であり、これは企業債の償還元金に係る一般会計出資金と再整備事業に係る企業債である。

決算額を前年度と比較すると 1,784,121千円(9,492.5%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	180,424	40.0	98,343	△ 45.5	1,873,604	*	1,991,513	94.1	0
建設改良費	83,247	326.3	60,753	△ 27.0	1,854,370	*	1,965,280	94.4	0
企業債償還金	97,177	△ 11.1	37,590	△ 61.3	19,233	△ 48.8	19,234	100.0	0
諸支出金	0	-	0	-	0	-	6,999	0.0	0

資本的支出の決算額は 1,873,604千円であり、予算額 1,991,513千円に対する割合は 94.1%である。

決算額の主なものは、市場整備費 1,853,875千円、企業債償還金 19,233千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,775,261千円(1,805.2%)増加している。

また、資本的収入額 1,802,916千円は、資本的支出額 1,873,604千円に対して 70,688千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,974千円及び過年度分損益勘定留保資金 66,713千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	536,515	94.2	5.2	502,407	94.2	△ 6.4	585,372	96.6	16.5
売上高使用料	105,073	18.5	△ 5.1	101,140	19.0	△ 3.7	99,304	16.4	△ 1.8
施設使用料	247,094	43.4	△ 6.6	242,302	45.4	△ 1.9	235,169	38.8	△ 2.9
他会計負担金	107,437	18.9	90.7	93,433	17.5	△ 13.0	168,432	27.8	80.3
その他	76,911	13.5	△ 2.3	65,532	12.3	△ 14.8	82,467	13.6	25.8
営業外収益	32,892	5.8	△ 14.1	31,116	5.8	△ 5.4	19,999	3.3	△ 35.7
他会計負担金	2,185	0.4	△ 47.0	736	0.1	△ 66.3	149	0.0	△ 79.8
長期前受金戻入	29,841	5.2	△ 10.5	29,604	5.5	△ 0.8	19,340	3.2	△ 34.7
その他	866	0.2	7.4	776	0.1	△ 10.4	510	0.1	△ 34.3
特別利益	3	0.0	△ 100.0	1	0.0	△ 66.7	666	0.1	*
過年度損益修正益	3	0.0	△ 50.0	1	0.0	△ 66.7	0	0.0	皆減
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	666	0.1	皆増
収 益 合 計	569,410	100.0	△ 0.7	533,525	100.0	△ 6.3	606,037	100.0	13.6
営業費用	552,012	97.7	2.5	522,642	98.8	△ 5.3	528,598	72.4	1.1
業務費	57,034	10.1	27.3	50,992	9.6	△ 10.6	46,385	6.4	△ 9.0
施設費	159,740	28.3	18.9	153,405	29.0	△ 4.0	100,875	13.8	△ 34.2
総係費	247,288	43.8	△ 5.4	229,905	43.5	△ 7.0	312,704	42.8	36.0
減価償却費	87,950	15.6	△ 10.1	88,340	16.7	0.4	68,635	9.4	△ 22.3
営業外費用	8,833	1.6	7.1	6,041	1.1	△ 31.6	6,597	0.9	9.2
支払利息	4,370	0.8	△ 47.0	1,472	0.3	△ 66.3	298	0.0	△ 79.8
雑支出	4,462	0.8	皆増	4,569	0.9	2.4	6,299	0.9	37.9
特別損失	4,133	0.7	△ 83.6	158	0.0	△ 96.2	194,690	26.7	*
過年度損益修正損	-	-	-	4	0.0	皆増	0	0.0	△ 100.0
資産減耗費	4,133	0.7	*	153	0.0	△ 96.3	194,690	26.7	*
費 用 合 計	564,978	100.0	△ 1.2	528,841	100.0	△ 6.4	729,885	100.0	38.0
当年度純利益(純損失)	4,432		163.2	4,683		5.7	△ 123,848		*
前年度繰越利益剰余金	-		-	-		-	4,683		皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	1,519		△ 13.9	1,684		10.9	-		皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,951		72.5	6,368		7.0	△ 119,164		*

(1) 収 益

総収益の決算額は 606,037千円であり、前年度と比較すると 72,512千円(13.6%)増加している。

収益の内訳は、施設使用料、他会計負担金等の営業収益 585,372千円、長期前受金戻入等の営業外収益 19,999千円及び特別利益 666千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 82,965千円(16.5%)増加している。これは、主に退職給付引当金及び業者の指導監督等に係る一般会計負担金の増加により他会計負担金が 74,999千円(80.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 11,117千円(35.7%)減少している。これは、主に長期前受金戻入が 10,264千円(34.7%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 665千円(66,500.0%)増加している。これは、その他特別利益の貸倒引当金戻入が 666千円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 729,885千円であり、前年度と比較すると 201,044千円(38.0%)増加している。

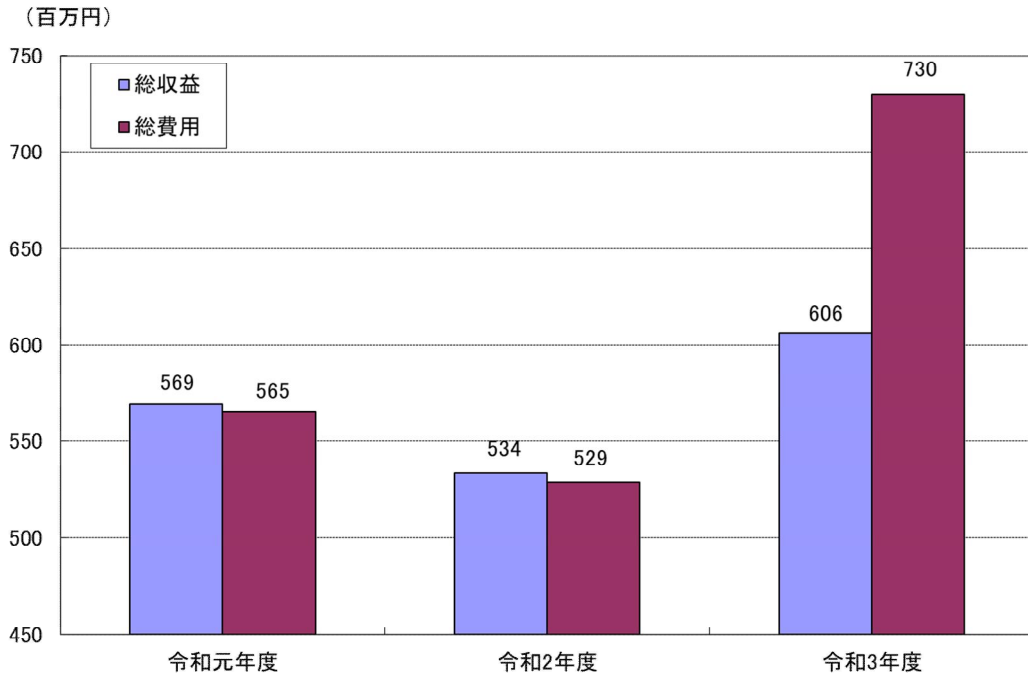
費用の内訳は、総係費、施設費等の営業費用 528,598千円、雑支出、支払利息の営業外費用 6,597千円及び資産減耗費等の特別損失 194,690千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 5,956千円(1.1%)増加している。これは、主に退職給付引当金繰入額の増加により総係費が 82,799千円(36.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 556千円(9.2%)増加している。これは、一般会計負担金の増に伴い控除対象外消費税が増加したことにより雑支出が 1,730千円(37.9%)増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 194,532千円(123,121.5%)増加している。これは、再整備に伴い建物等の解体や除却を行ったことにより資産減耗費が 194,537千円(127,148.4%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純損失は 123,848千円であり、前年度の純利益と比較すると 128,531千円(2,744.6%)減少している。また、前年度繰越利益剰余金は 4,683千円であり、これらの合計額 119,164千円は当年度未処理欠損金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	100.78	100.89	83.03	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	97.19	96.13	110.74	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.09	0.10	△ 2.02	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 83.03%であり、前年度と比較すると 17.86ポイント低下している。これは、主に資産減耗費の増加などにより総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 110.74%であり、前年度と比較すると 14.61ポイント上昇している。これは、主に他会計負担金の増加などにより営業収益が増加したことによるものである。

総資本利益率は Δ 2.02%であり、前年度と比較すると 2.12ポイント低下している。これは、主に総費用の増加により当年度純損失が生じたことによるものである。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	3,220,777	67.1	△ 0.5	3,187,513	67.3	△ 1.0	4,794,491	63.5	50.4
有形固定資産	3,208,348	66.8	△ 0.8	3,177,845	67.1	△ 1.0	4,787,583	63.4	50.7
土地	2,156,410	44.9	0.0	2,156,410	45.5	0.0	2,156,410	28.6	0.0
建物	922,182	19.2	△ 1.8	856,073	18.1	△ 7.2	1,455,204	19.3	70.0
構築物	50,381	1.0	△ 6.4	46,918	1.0	△ 6.9	43,464	0.6	△ 7.4
機械及び装置	78,852	1.6	△ 4.6	75,024	1.6	△ 4.9	460,843	6.1	514.3
建設仮勘定	-	-	-	43,050	0.9	皆増	671,016	8.9	*
その他	523	0.0	△ 83.0	369	0.0	△ 29.4	646	0.0	75.1
無形固定資産	12,420	0.3	540.9	9,660	0.2	△ 22.2	6,900	0.1	△ 28.6
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,581,967	32.9	△ 2.4	1,551,397	32.7	△ 1.9	2,751,483	36.5	77.4
現金預金	1,399,789	29.1	△ 4.3	1,384,976	29.2	△ 1.1	2,333,827	30.9	68.5
未収金	146,168	3.0	20.3	130,411	2.8	△ 10.8	381,646	5.1	192.6
未収金	148,933	3.1	19.6	132,658	2.8	△ 10.9	383,227	5.1	188.9
貸倒引当金	△ 2,766	△ 0.1	8.7	△ 2,247	△ 0.0	18.7	△ 1,581	△ 0.0	29.6
その他	36,010	0.7	△ 2.2	36,010	0.8	0.0	36,010	0.5	0.0
資 産 合 計	4,802,744	100.0	△ 1.1	4,738,910	100.0	△ 1.3	7,545,974	100.0	59.2
固定負債	165,816	3.5	△ 19.1	100,688	2.1	△ 39.3	1,935,786	25.7	*
企業債	19,233	0.4	△ 66.2	-	-	皆減	1,793,300	23.8	皆増
引当金	146,582	3.1	△ 1.0	100,688	2.1	△ 31.3	142,486	1.9	41.5
流動負債	216,006	4.5	△ 15.5	223,426	4.7	3.4	1,328,962	17.6	494.8
企業債	37,590	0.8	△ 61.3	19,233	0.4	△ 48.8	-	-	皆減
未払金	97,423	2.0	24.1	125,190	2.6	28.5	1,251,910	16.6	900.0
引当金	11,122	0.2	8.9	10,597	0.2	△ 4.7	10,325	0.1	△ 2.6
賞与引当金	9,563	0.2	8.3	9,181	0.2	△ 4.0	8,944	0.1	△ 2.6
法定福利費引当金	1,559	0.0	13.2	1,416	0.0	△ 9.2	1,381	0.0	△ 2.5
その他	69,871	1.5	0.3	68,406	1.4	△ 2.1	66,727	0.9	△ 2.5
繰延収益	305,065	6.4	△ 8.9	275,461	5.8	△ 9.7	256,121	3.4	△ 7.0
長期前受金	305,065	6.4	△ 8.9	275,461	5.8	△ 9.7	256,121	3.4	△ 7.0
負 債 合 計	686,887	14.3	△ 13.6	599,574	12.7	△ 12.7	3,520,870	46.7	487.2
資本金	4,050,761	84.3	1.3	4,071,074	85.9	0.5	4,082,375	54.1	0.3
資本金	4,050,761	84.3	1.3	4,071,074	85.9	0.5	4,082,375	54.1	0.3
剰余金	65,097	1.4	4.3	68,261	1.4	4.9	△ 57,271	△ 0.8	△ 183.9
資本剰余金	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	0.8	0.0
国県補助金	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	0.8	0.0
利益剰余金	7,635	0.2	53.7	10,799	0.2	41.4	△ 114,733	△ 1.5	*
減債積立金	1,684	0.0	10.9	4,432	0.1	163.2	4,432	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	5,951	0.1	72.5	6,368	0.1	7.0	△ 119,164	△ 1.6	*
資 本 合 計	4,115,858	85.7	1.3	4,139,336	87.3	0.6	4,025,104	53.3	△ 2.8
負 債 資 本 合 計	4,802,744	100.0	△ 1.1	4,738,910	100.0	△ 1.3	7,545,974	100.0	59.2

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 7,545,974千円であり、この内訳は固定資産 4,794,491千円、流動資産 2,751,483千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 2,807,064千円(59.2%)増加している。これは、主に有形固定資産が 1,609,738千円(50.7%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 3,520,870千円であり、この内訳は固定負債 1,935,786千円、流動負債 1,328,962千円、繰延収益 256,121千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 2,921,296千円(487.2%)増加している。これは、企業債を借入れたことにより固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 1,774,067千円(9,224.1%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

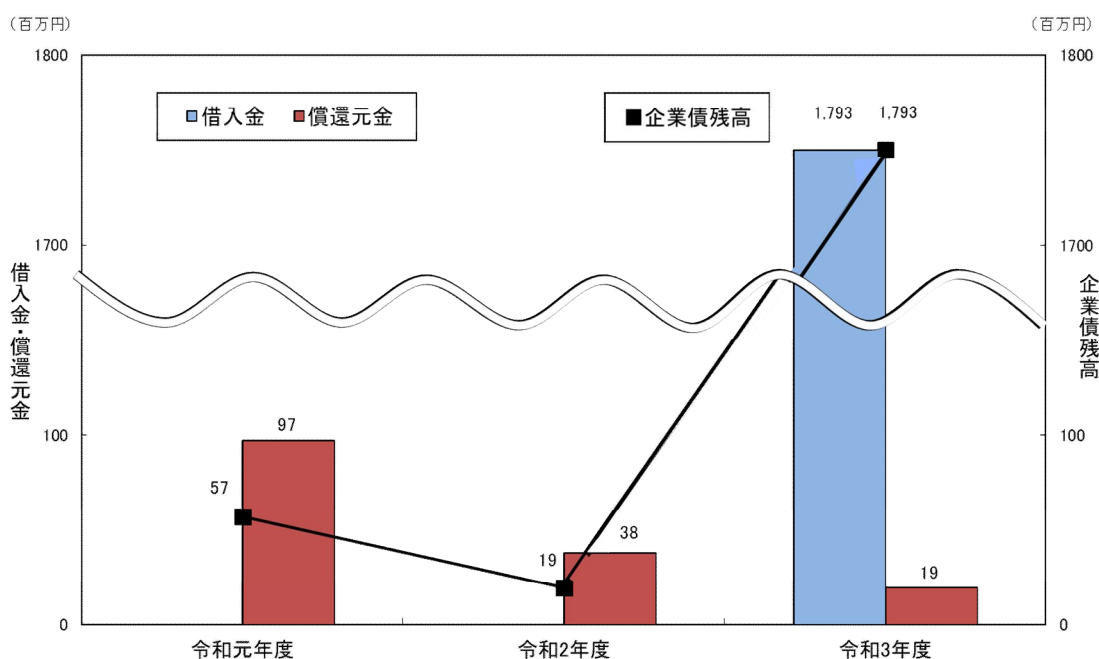
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	-	-	-	-	1,793,300	皆増
償還元利計	101,547	△ 13.7	39,063	△ 61.5	19,531	△ 50.0
償還元金	97,177	△ 11.1	37,590	△ 61.3	19,233	△ 48.8
支払利息	4,370	△ 47.0	1,472	△ 66.3	298	△ 79.8
年度末現在企業債残高	56,824	△ 63.1	19,233	△ 66.2	1,793,300	*

当年度の企業債借入額は 1,793,300千円で全額市場整備債である。

償還元金は、19,233千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 18,357千円(48.8%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 1,793,300千円であり、前年度と比較すると 1,774,067千円(9,224.1%)増加している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 4,025,104千円であり、この内訳は資本金 4,082,375千円、剰余金 △57,271千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 114,232千円(2.8%)減少している。これは、当年度末処理欠損金が生じたことにより剰余金が 125,532千円(183.9%)減少したことによるものである。

なお、当年度末処理欠損金は 119,164千円であり、減債積立金を目的以外に使用するために、議会の議決を得て4,432千円を取り崩し、欠損金に補てんすることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	28.84	11.37	5.84	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。
				$\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	886.67	759.77	207.04	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全
				$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
当座比率 (%)	866.49	742.14	204.33	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。
				$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	92.05	93.29	56.74	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。
				$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	3.45	2.12	25.65	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。
				$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	70.22	70.59	77.12	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。
				$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 5.84%であり、前年度と比較すると 5.53ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 207.04%であり、前年度と比較すると 552.73ポイント低下している。当座比率は 204.33%であり、前年度と比較すると 537.81ポイント低下している。これらは、主に流動負債である未払金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 56.74%であり、前年度と比較すると 36.55ポイント低下している。これは、主に企業債を借入れたことにより、負債が増加にしたことによるものである。

固定負債構成比率は 25.65%であり、前年度と比較すると 23.53ポイント上昇している。これは、主に企業債を借入れたことにより、固定負債が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 77.12%であり、前年度と比較すると 6.53ポイント上昇している。これは、主に再整備事業の推進により、固定資産が増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	61,385	59,212	850,959
当年度純利益 (純損失)	4,432	4,683	△ 123,848
減価償却費	87,950	88,340	68,635
固定資産除却費	4,133	153	10,179
貸倒引当金の増減額	△ 265	△ 518	△ 666
賞与引当金の増減額	729	△ 382	△ 237
法定福利費引当金の増減額	182	△ 143	△ 35
退職給付引当金の増減額	△ 1,527	△ 45,895	41,799
長期前受金戻入額	△ 29,841	△ 29,604	△ 19,340
受取利息	△ 388	△ 252	-
支払利息	4,370	1,472	298
未収金の増減額	△ 24,371	16,275	△ 250,569
その他流動資産の増減額	800	0	-
未払金の増減額	18,937	27,767	1,126,721
前払金の増減額	-	△ 0	0
その他流動負債の増減額	226	△ 1,465	△ 1,679
小計	65,367	60,432	851,257
利息及び配当金の受取額	388	252	-
利息の支払額	△ 4,370	△ 1,472	△ 298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,930	△ 55,230	△ 1,685,791
有形固定資産の取得による支出	△ 62,130	△ 55,230	△ 1,685,791
無形固定資産の取得による支出	△ 13,800	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,589	△ 18,795	1,783,683
企業債による収入	-	-	1,793,300
企業債の償還による支出	△ 97,177	△ 37,590	△ 19,233
出資金による収入	48,588	18,795	9,616
資金増加額 (又は減少額)	△ 63,135	△ 14,814	948,851
資金期首残高	1,462,924	1,399,789	1,384,976
資金期末残高	1,399,789	1,384,976	2,333,827

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費などにより 850,959千円となり、前年度と比較して 791,747千円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により △ 1,685,791千円となり、前年度と比較してマイナス幅が 1,630,561千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入れにより 1,783,683千円となり、前年度と比較して 1,802,478千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 948,851千円の増加となり、期末残高は 2,333,827千円となる。

6 総括

(1) 事業について

令和3年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づき施設機能の維持向上を図るため、冷蔵施設の改築や改修、関連棟の一部解体のほか、民間活力を活用した販わいの創出を検討するなど、市場の再整備事業に着実に取り組んだ。

また、経営基盤の強化に向け、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導のほか、新型コロナウイルス感染症などの影響により取扱高が減少し続けている仲卸業者の一般消費者への販売促進支援を実施し、市場内業者の経営の健全化に取り組んだ。

取扱数量及び取扱金額については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食需要の減少や生産地の天候不順による生育不良、輸入果実・水産物の海外需要の増加に伴う国内流通量の減少などの影響により、取扱数量は 5,309 t (5.1%)減少し、取扱金額は 856,353千円 (2.5%)減少している。

(2) 経営成績について

再整備に係る資産減耗費などの総費用が、施設使用料などの総収益を上回ったため、当年度は 123,848千円の純損失となり、前年度の純利益と比較すると 128,531千円 (2,744.6%)減少している。

(3) 財政状態について

企業債の借入れなどにより負債が増加したほか、当年度未処理欠損金が生じたことにより資本が減少し、負債と資本の割合が大きく変化しており、再整備事業による財政への大きな影響がうかがえる。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少を上回っており、資金が増加している。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、当年度に企業債を多額に借入れたことによるものである。

直近3か年のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、人口減少や市場外流通の増加など中央卸売市場を取り巻く環境が著しく変化する中、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高使用料が減少しており、さらに今後数年間は老朽化した施設の再整備事業に伴う多額の資金の投入により引き続き純損失が見込まれ、経営状況は一段と厳しくなることが予測される。

このようなことから、事業経営に当たっては、市場関係者とより一層連携しながら、引き続き集荷力・販売力の強化を図ることにより、経営基盤の更なる強化に努めるほか、水産ドライブスルーのような市場関係者のアイデアも十分に活用しながら、多様化する消費者ニーズへの対応に戦略的に取り組み、更なる収益の確保に努められたい。

また、市場の再整備に当たっては、多額の投資に見合う十二分な成果が生み出せるよう、費用の抑制・平準化を図り、保有する資金や企業債を有効に活用しながら、機能的に施設を整備するとともに、関連商品売場については、民間活力を十分活用しながら保有する土地の有効活用や地域経済を循環させる視点を持って検討し、多

くの市民が集う活気あふれる施設となるよう実効性のある再整備に着実に取り組ま
れたい。

今後とも、北関東唯一の中央卸売市場として、市民はもとより栃木県内の消費者
に、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するという役割を確実に果たすほか、引き
続き、開設者である市と市場関係者が一丸となって、市場のなお一層の活性化に向
けて消費拡大を図るとともに、市場の役割を積極的に発信し、市民が気軽に来場し
やすく賑わいのある市場の実現に向け、着実に取り組んでいくよう強く望むもので
ある。